

2012（平成24）年度

事業報告書

学校法人 関東学院



建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。（寄附行為より）

目 次

巻頭言	1	IV 関東学院の概要	
I ハイライト	2	1. 将来に向けてのビジョン	20
II 2012年度事業の概要(事業計画の進捗状況など)		『関東学院グランドデザイン』の基本(学院共通)	
1. 関東学院大学	3-5	2. 沿革	21
2. 関東学院中学校高等学校	6	3. 設置学校名称、学校長氏名、 所在地、校地・校舎面積	22
3. 関東学院六浦中学校・高等学校	7	4. 役員の人数(理事・監事・評議員)	23
4. 関東学院小学校	8	5. 教職員数	24
5. 関東学院六浦小学校	9	6. 組織図	25
6. 関東学院六浦幼稚園	10	7. 入学定員、入学者数、収容定員、 在籍者数、修了・卒業者数	26-27
7. 関東学院のびのびのば園	11	8. 学生・生徒等納付金 (授業料、入学金、その他の費用)	28
8. 関東学院法人(理事会)	12	9. 学内奨学金	29-30
III 2012年度財務の概要と経年変化		10. 国際交流	31
1. 資金収支計算書	13	11. 各種データ	32-34
2. 消費収支計算書	14		
3. 貸借対照表	15		
4. 決算額の推移			
(1) 資金収支計算書の推移	16		
(2) 消費収支計算書の推移	17		
(3) 貸借対照表の推移	18		
(4) 財務比率の推移	19		

2012 年度の事業報告に当って

理事長 増田 日出雄

2012 年は大学にあつては、看護学部の新設と工学部を改組し理工学部と建築・環境学部にするための準備に関係者が 2013 年 4 月からの新学部開設に向かつて多大の努力をした 1 年でした。関係者の努力の結果、無事成功裏に船出ができたことに大変感謝しています。また六浦幼稚園も、2012 年度ののびのびのば園に続いてこども園化のための準備をした 1 年でした。ここもまた無事に新しい形で出発することができました。これらの変化は関東学院が社会の要請に応え、社会から信認されるための変化の第一段階で、受験生等の反応からも良い結果が出たと喜んでいきます。

来年以降も社会のニーズに応え教育内容を充実し、高度化していくことが学校間競争に遅れをとらないためには必須で、今後も第二弾、第三弾の変化が必要となります。このような中にあつて、各校とも必要な改革改善を 6～9 年の期間に亘って計画的に行う「中期目標と計画 (Olive7)」を策定し、2012 年度はその第一年目として事業計画を作成し実施しました。初年度という事で十分機能しなかった所もありましたが、何とか軌道にのり進み出すことができました。

更にこれらの計画の実現をもう一押しするため、理事会は通常予算の別枠で「学院改革推進 5 年計画支援事業」も進めてきました。これとの相乗効果で学院の改革改善が確実に動く体制ができました。今後はこの路線に乗って各学校が「中期目標と計画 (Olive7)」に定めた項目を確実に実行していくことが大切になります。

本年度の結果をふまえて来年度は事業計画を木目細かくチェックし、フォローをすることで、計画にある教育の改革・高度化、運営や研究、社会連携を実現し、学院が 21 世紀社会において輝ける存在になることを目指していきます。

なお、2012 年度は帰属収支で赤字の予算を組んでいましたが、わずかですが黒字になりました。皆様の支出抑制の努力に感謝いたします。

今後も皆様とご一緒に関東学院の未来に向けて努力して参ります。

I ハイライト

2012年度関東学院は、社会のニーズに対応し21世紀社会において必要とされる総合学園を目指して大きく動き出しました。

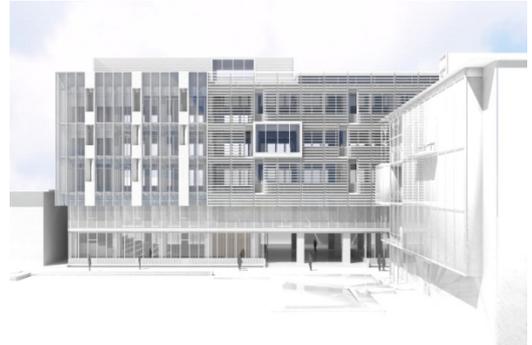
- 看護学部、理工学部、建築・環境学部

大学は、看護学部（新設）と従来の工学部を改組し理工学部と建築・環境学部の設置が認可されました。

E6号館



建築・環境棟（仮称）イメージ図



- 関東学院六浦こども園

六浦幼稚園は、幼稚園に保育園と地域子育て支援を組み入れたこども園として認定され、園舎を新築しました。

六浦こども園



ステンドグラス「喜び」

新園舎 教室



- 学院改革推進5カ年計画支援事業

教育機関としての魅力を高め、学生・生徒・児童・園児・保護者の方々の満足度を向上させることを目的とした本事業は、2012年度は21件が採択されました。



Ⅱ 2012 年度事業の概要（事業計画の進捗状況など）

【関東学院大学】



- 所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍学生数 11,549 名（男女比： 7：3 ）
- HP <http://www.kanto-gakuin.ac.jp/>



学長 大野 功一

<2012 年度の主な活躍>

- ・全日本学生剣道優勝大会ベスト 16(剣道部)
- ・全日本大学野球選手権大会出場(硬式野球部)
- ・全日本選手権大会女子個人戦準優勝(ウィンドサーフィン部)
- ・スポーツフェスティバル開催(金沢文庫キャンパス)
- ・大学・都市パートナーシップ協議会(横浜市) 企画に参加
- ・横浜市金沢区企画「キャンパスタウン金沢 サポート事業」に参加
- ・文科省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択
「地域に根差した研究」「研究拠点を形成する研究」

事業報告の概要

大学では、重点事業として 28 件の事業を実施し、それぞれの結果は、目標達成 7 件、概ね目標を達成 13 件、やや不十分 7 件、不十分 1 件となった。

- I 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 16 件
- II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 件
- III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 件
- IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 件
- V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 4 件

重点事業

I 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの周知徹底
三つのポリシーを大学構成員に周知するとともに社会一般に公表した。今後、さらに十分周知し、内容の理解と共有を進める。

(概ね目標を達成)

2. F D 活動の一環として授業公開の実施
本年度からは年 2 回(6 月、11 月)授業公開月間を設け全専任教員 1 回の授業公開を実施した。

(概ね目標を達成)

3. 経済的に困窮している学生を対象とした奨学金制度の充実
新たに冠奨学金制度を設け、規程や要領を整備して 2013 年度から実施する。

(目標達成)

4. 退学・休学者数減少の方策

企業と共同して、退学・休学をする学生の状況を把握するとともに状況分析を行った。

(やや不十分)

5. 学生メンター制度や教職員メンター制度の充実による学生支援体制の整備
メンタリング活動記録システムを活用しつつメンター制度の更なる充実を図るためにイベントの企画・運営等を実施した。

(概ね目標を達成)

6. キャリア形成・就職支援体制の充実
就職支援業務の一環として、採用実績のある企業 65 社と本学教職員が参加した懇談会を開催し、新卒採用や産学連携に関する情報交換など、企業担当者と各学部教員との有意義な交流の機会とした。

(目標達成)

7. 海外語学研修プログラムの充実

新規に企画したドイツ語語学研修・フランス語語学研修は、受入人数や参加希望者が集まらない等の理由により実施できなかった。

(不十分)

8. 海外留学・語学研修オリエンテーションの改善
留学や研修に参加する学生を対象とし、取り組み姿勢やモチベーションを高めるため、プログラム別に学生が欲する情報に特化した説明会を実施した。

(目標達成)

9. 外部研究資金の獲得

科学研究費補助金等、競争的外部研究資金獲得推進のための分析とアクションプランを策定し、他大学への訪問調査や情報収集を行うとともに科研費申請促進策に関する検討会を実施した。

(やや不十分)

10. 学際プロジェクト研究の推進

「戦略的プロジェクト研究への応募促進支援のお願い」の文書を作成し、各研究科委員長、各研究所長宛に送付し、戦略的プロジェクト研究制度が活性するよう依頼を行ったことにより、申請数の増加に繋がった。

(やや不十分)

11. 被災地支援及び学生ボランティア派遣

東日本大震災による被災地等を支援するとともに、建学の精神を体現するため、昨年に続き学生ボランティアを募集し南三陸町に派遣した。

(概ね目標を達成)

12. 公開講座の充実

受講生 1,500 人を目指し、春と秋に公開講座を実施し、1,709 人(84 講座)の受講生を集めた。

(目標達成)

13. 図書館における社会貢献

社会貢献の一環として、図書館開放を継続し、一般社会人、卒業生、地元高校生等の利用を推進するとともに、公共図書館や地域の社会教育機関との連携を行った。

(やや不十分)

14. 本学の知名度及び認知度の向上

知名・認知向上のためのベンチマークとなる調査設計を行い、受験生・保護者や社会のニーズに対応した戦略的な広報活動を行った。

(概ね目標を達成)

15. 研究の推進と社会連携・社会貢献

技術相談、委託研究等の受入れや研究成果の地域への還元を行い、地元企業のニーズに応じて、本学の人材・施設設備を活用した各種講演会やセミナーを実施した。

(概ね目標を達成)

16. 入学者の確保

指定校制推薦入試、AO 入試、一般入試(大学入試センター試験利用入試を含む)の三つの入試を中心として、志願者数の前年度比 10%増と質の高い入学者を確保するために以下の見直しを行った。

・AO 入試では、受験生の能力をより適正に測れるような選抜方法に改善した。

・一般入試(大学入試センター試験利用入試を含む)では、AO 入試と同様に、合格者数案を全学統一的に検討する制度を整備した。

2013 年度入試の実施結果は、全体の志願者数が前年度比 6%増となったが、実質倍率は低下した。

(やや不十分)

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 自己点検・評価及び外部評価を担う組織の設置

新たに自己点検・評価室を設置し、大学基準協会への「認証評価申請」を担当とした。

(概ね目標を達成)

2. 教育研究組織の見直し

総合大学としての人的・物的資源を活用して、社会のニーズにあった教育プログラムを提供するべく教育研究組織の見直しとして、看護学部、理工学部及び建築・環境学部の設置申請を行った。

(目標達成)

3. 全学的教育支援体制の整備

学部を超えた多様な学びを展開できる仕組みづくりを教学機構会議が主体となり行い、総合大学としての特色を活かした制度づくりとして、「関東学院大学高等教育研究・開発センター」を設置し、2013 年度から運営を実施する。

(目標達成)

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 戦略的プロジェクト研究等の推進

「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に 2 件の採択を得た。

(目標達成)

2. 産官学連携の推進

受託研究 5 件と共同研究 1 件の契約を締結した。

(やや不十分)

3. 経費削減の実施

管理可能経費の節約・節減に努め、業務の合理化・改善等を推進して、一層の経費の削減を図るため、2013年度の学部改組に合わせて、事務組織の見直しを行った。

(やや不十分)

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 内部質保証システムの整備

自己点検・評価及び外部評価を担う組織を新たに設置し、自己点検・評価を大学マネジメントの一環として組み込み、各部局においてP D C Aサイクルを始動させるため、自己点検・評価委員会規程及び大学評価委員会規程を改正し2013年度から施行する。

(概ね目標を達成)

2. 情報公開の推進

学校教育法施行規則の一部改正(2011年4月施行)及び学校法人関東学院情報公開規程の2012年4月施行を受けて、教育研究活動等に関する情報を適正に公開した。

(概ね目標を達成)

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1. 大学・各学部の教育目標を着実に実現するための教育環境の整備

「学生ポータルシステム」、「学習支援システム」及び「図書館システム」の更改を行った。

(概ね目標を達成)

2. 学習支援システムの有効活用

4月にLMS(学習支援システム)を更改した。それに伴い、LMS更改Newsの発信、操作マニュアルの作成、全学部・法科大学院教員(専任)へ更改に関する説明会を実施した。

(概ね目標を達成)

3. 図書館、学術情報サービスの充実

①貴重資料等のデジタル化(Bennet先生自筆原稿1部、明治期頃のガラス乾板2枚)

②利用者サービスに向けたガイダンス

(概ね目標を達成)

4. 防災対策

東日本大震災を教訓とし、防災マニュアルの見直し(3月改訂)、BCP(事業継続計画)の策定、防災訓練(全職員合同研修会)を実施し、防災備蓄品の十分な確保や防災倉庫の場所を変更した。併せて、官公庁や地域住民との連携のため協定を締結した。

(概ね目標を達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

【関東学院中学校高等学校】



- 所在地 〒232-0002
横浜市南区三春台4
- 在籍生徒数 1,482名 (男女比: 7:3)
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>



校長 富山 隆

<2012年度の主な活躍>

- ・東日本大震災復興支援活動
(ハンドベル部 福島演奏旅行
/陸上競技部 尚絅学院交流)
- ・有志ボランティア活動 (寿町炊き出し・横浜訓盲院)
- ・横浜市総体準優勝 (中学野球部)
- ・神奈川エコカー大会3位 (ものづくり講座)
- ・全国大会金賞 (マーチングバンド部)

事業報告の概要

関東学院の名の下で行う教育活動の質の向上を目的に、「学びあい・響きあい・高めあう」学校づくりを目標とし、学び・生活・共生を観点とした指導の型づくりと、良好な職場環境づくりのために、校内 Olive7 委員会によって課題の洗い出し作業を完了し、年次遂行工程表に従って事業を行ったが、担当者のモチベーションを上げ、目標を達成するための工程管理に課題が残った。

重点事業

1. 教科指導の標準化と検証

学びの型づくり：6年一貫教科指導カリキュラムの作成、到達目標付シラバスの作成、教科別指導マニュアルの作成を実施中で、2014年度に完了予定。生徒を対象に、現行の授業に関する生徒対象のアンケートを実施、集計後、次年度の改善に向けて業者による報告会を行う。

(実施中)

2. 進路・進学指導のカリキュラムの構築

学びの型づくり：6年一貫進路・進学指導カリキュラムの作成、進路・進学指導マニュアルの作成を実施中で、2013年度に完了予定であったが扱う内容が広範囲となり未完了となった。刊行予定であった進路・進学たよりも、各学年で刊行する「学年だより」と重複することもあり、内容のすり合わせが必要である。

(不十分)

3. キリスト教活動の標準化

共生の型づくり：礼拝を通して生徒の心(生活規範)を育てる取り組みは、未実施だが、3学年で実施する修養会プログラムの標準化を提案することができた。

(概ね目標を達成)

4. 教職員の適正配置

良好な環境づくり：配置案については未完了であった。校内研修の多様化の一環として、8月に教員に対する接遇研修を実施した。

(やや不十分)

5. 管理職による面接と支援

「学びあい・響きあい・高めあう」学校づくりをするため教職員の現状認識と課題、提案を吸い上げ、支援と改善を目的にした面接を実施したが、一部教職員が未完了となった。

(不十分)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

【関東学院六浦中学校・高等学校】



- 所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 1,126名 (男女比: 6:4)
- HP <http://www.kgm.ed.jp/>



校長 河合 輝一郎

<2012年度の主な活躍>

- ・中学ラグビー部、関東中学ラグビー大会、4年連続出場、2年連続ブロック3位
- ・中学ラグビー部、東日本大会、2年連続出場
- ・高校ラグビー部、全国高校ラグビー大会県予選、県ベスト4位入賞
- ・弓道部、神奈川県中学大会、男子団体優勝、男子個人、優勝・準優勝独占
- ・吹奏楽部、横浜アンサンブルコンテスト高校の部、管打八重奏金賞

事業報告の概要

2012年度事業計画に対する教員のヒアリングを実施。具現化に向けての取り組みを各学年、部会、教科に求めた。その総括は、従来の取り組みとほとんど変わっていない。変えようという意思はあるが、現実の問題に対応できていない。宗教教育についても、ミッション会議に校長が直接関わったが、課題は多く残っている。問題点に対する認識はあるが対応できていない現状である。

重点事業

1. 総合学力教育のためのカリキュラムマネジメント

研修を実施。それに対するヒアリングを実施した。学外有識者をスーパーバイザーとして委嘱、カリキュラムマネジメントを具体化させる。それに基づき「6年間を考える会」を立ちあげた。しかし教員全体の認識はまだ不十分である。

(やや不十分)

2. 図書館の学習センター化

聖書科・英語科が「調べ学習」に取り組んでいる。また、3年修了論文、総合学習でも図書館を利用した取り組みを1年実施した。また、図書館の機能推進のための打合せを管理職を交えて数回実施。他校の視察も実施。教員を派遣し次年度に向けて準備している。専任の司書教諭を採用した。

(概ね目標を達成)

3. 英語コミュニケーション力向上

2年目となった取り組みは、教育アドバイザーによる授業見学を通して英語科教員と検証を行っているが、生徒の現状を見ると今ひとつ伸びていない。アメリカ西海岸研修は生徒の多数の参加を得て実施、成果を挙げたという報告があった。オーストラリアターム留学は、志願者が課題をクリアできず今回は実施できなかった。全体的に見て十分な結果が出ているとは言えない。

(やや不十分)

4. 心的障害・発達障害に対する総合システムの構築

夏の教員研修を受けて保健室、カウンセリングルームを中心にその具現化に向けて動き出したが、昨年採用したカウンセラーが今年度で退職。一から始めざるを得ない。養護、カウンセラー、宗教主任、管理職を交えたカウンセリング連絡会を月一度の割合で実施。とくに低学年の対応について考えたが、学年との連携の問題など十分な成果は得られなかった。

(やや不十分)

5. 広報活動について

塾との連携については、本校における塾主催の説明会・出張説明会の実施などで関係を深めることはできた。ただ、進学実績の面で十分な評価が上がっていない分、塾の評価はよくない。ブログなど日替わりで学校の様子、メッセージを出しているが、アクセス数は県内トップである。

(やや不十分)

6. 情報システムの確立

サーバーの導入による情報管理が今年度もできなかった。

(不十分)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

【関東学院小学校】



- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台4
- 在籍児童数 430名（男女比：6：4）
- HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



校長 岡崎 一実

<2012年度の主な活躍>

- ・5・6年生、神私小児童陸上記録会で好成績
- ・6年生、卒業までに全員が漢字検定5級合格
- ・トランペット鼓隊、中高マーチングバンドと共演
- ・充実の教師陣、各地の研究会で講師を務める

事業報告の概要

年間を通じて学校運営上の課題を精査し、Olive7との整合性を図りつつ新棟建築計画を含めた事業計画の具体化に取り組んだ。中期目標達成を見通し、教職員と基本理念を共有、意識改革・意思統一を進めるとともに、教育の質の向上にかかわる施策を積極的に実施した。また、志願者増と入学者の安定的な確保をめざし、多面的な広報活動を展開した。

重点事業

1. 教師の質の向上

特別講師を招聘した研究会を6回実施(うち研究授業4回)し、研究テーマ「子ども同士の関わり合い～発達段階に応じて～」の具現化を図った。また、聖書講話、研究図書の購入、外部研修会への参加、自主研究会の開催など新たな試みをスタートさせ、教師のキリスト教理解の深化、授業の力量アップに取り組んだ。

(概ね目標を達成)

2. 効果的な広報

「すがおミーティング」をテーマにオープンスクール、学校説明会等の公開行事を実施、内容・方法を一新して来校者に学校を印象づけるよう取り組んだ。広報課との連携により各種メディアを通じた広報活動を展開し、地元横浜における関東学院小学校の存在をアピールした。また、外部説明会11回(昨年9回)、施設貸与7回(同8回)、こまめな情報提供等、幼児教室への働きかけを強化した。さまざまな取り組みの結果、来校者は495組(昨年410組)と増加したものの、志願者125名(昨年135名)、入学者69名(同68名)となった。

(やや不十分)

3. 国際理解教育

9月末にルワンダ週間を設定、各学年で学習を深め、11月に佐々木和之さんによる講演を実施した。また、新たにザンビアへの子ども靴贈与を実施、カンボジアへの学用品支援にも取り組んだ。

(概ね目標を達成)

4. 学校評価

「児童・保護者に多くの満足が得られる学校経営」という観点から、オリブの役員会への出席、「学校だより」の発行等を試行した。児童、保護者へのアンケートは未実施。

(やや不十分)

5. 管理棟建替

2012年3月31日確定の基本設計に基づく実施設計を策定中のところ、建築基準法施行令の改正(9月20日公布・施行)により一棟増築が可能となったため設計を見直した。より機能的で魅力ある校舎建築に向け、実施設計の最終段階を迎えている。

(概ね目標を達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

【関東学院六浦小学校】



- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 410名（男女比：6：4）
- HP <http://mes.kanto-gakuin.ac.jp/>



校長 石塚 武志

<2012年度の主な活躍>

- ・英語教室により六浦幼稚園との連携が深まった
- ・2年生児童が第6回ウィズガス全国親子クッキングコンテスト全国大会で炎の達人賞受賞
- ・4年生児童がシンクロナイズドスイミングで全国大会優勝
- ・5年生児童が第46回神奈川まめ記者講習会においてBグレード最優秀賞を受賞

事業報告の概要

教師の教科指導についての研修を進めているが、まだ、十分に全教員に共有されていない現状である。成績表の検討作業をきっかけに、獲得させるべき力の目標を再確認し、文字化し、共有し、六浦小学校の到達点を明確にさせる。六浦こども園との英語を中心とした人的な交流を通し連携をさらに深めていく。人工芝のグラウンドの有効性を検証する。マナランチによる食育を大学や関学サービスとの連携の下、意味深いものとしていく。

重点事業

1. 教育の質の向上

民間教育団体の元教師を指導者として迎え、年間3回の授業研究を実施。指導内容と児童の見方について、KJ法を取り入れて学んだ。本校独自の教育を確立するには至っていない。来期は年間10回算数科の教師を迎える。

(やや不十分)

2. 成績表のフォーム案作成

これまで個人面談のための内部資料として作成してきた成績表を、保護者・児童に提示できるように試案を作成。学校からの一方的な通知ではなく、児童・保護者と学校が、獲得すべき力の目標を共有し、学びのプロセスを重視できる使い方の検討に入る。成績処理のシステム導入を検討する。

(概ね目標を達成)

3. 英語教育の強化

全学年週2時間の英語の授業を日本語とネイティブの教師によるT.Tで実施。英語の発音やリズムに慣れさせることができた。しかし、英語による会話のキャッチボールができるまでには至っていない。英語によるコミュニケーションの楽しさを味わわせるプログラムを検討し、目標の達成に向かう。パソコンルームに設置した電子黒板を、研修を実施しつつ英語学習に活用する。

(概ね目標を達成)

4. 児童募集

全教職員で保育園・幼稚園を訪問、小学校の認知度を上げ信頼を得る方策を実施したが、十分な結果が得られなかった。六浦幼稚園（当時）とのスクールバスの共用では、保護者のニーズにある程度答えることはできた。来期は、教員の本分である授業と生活指導の時間を十分に確保する。ホームページの更新や学校便りの発行により、学校の活動をまめに発信していく。児童の出身幼稚園・保育園ならびに新規スクールバス運行ルート周辺の幼稚園・保育園にピンポイントで広報活動を展開する。

(不十分)

5. 校庭の人工芝化

人工芝化により児童の怪我が約4割減少、裸足で活動が可能のため、児童の足の裏を通した健康に有効である。砂塵がないため、近隣からの苦情が減り、窓等の清掃費用にも削減が見込まれる。初めて迎える夏の暑さ対策を検討。

(目標達成)

6. マナランチによる食育

人間環境学部教授による校内および学校説明会の講演を実施、養護教諭作成の食育プログラムと年間指導計画を教職員に周知。残飯が多いことから食に対する指導と児童・保護者への意識付けの仕方を検討する。

(概ね目標を達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

【関東学院六浦幼稚園】



- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 217名 (男女比: 5:5)
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 根津 美英子

<2012年度の主な活躍>

- ・関東学院英語コミュニケーションコンテストに年長組が参加した
- ・関東学院クリスマスコンサートに年長組が出演した
- ・関東学院親と子のひろば「おりふ」では金沢区民まつり「いきいきフェスタ」にブース参加、また、地域に開いた「夏まつり」を実施した
- ・同じくひろば「おりふ」では区民活動センター5周年記念事業にパネル展示参加をした

事業報告の概要

キリスト教保育を土台に基本的信頼感と自己肯定感を育む保育の実践に努めた。併せて、2013年度開園のこども園に向け、施設環境と教育方針・保育内容の検討及び、申請にかかわる業務や準備を行った。また、新施設を生かした新しい教育のための教員研修を充実して行った。長時間預かり保育（横浜市型）を実施し、関東学院六浦小学校との共同運行によるスクールバスを運行した。

重点事業

1. 教育内容の充実とこども園に向けた準備

こども園開設に向け、教育方針、保育内容、教育課程、行事等について各プロジェクトで検討し、作成した。保育園を理解するための取り組みとして、研修会や4園の保育園見学、4名の保育園実習を実施した。通常保育に並行して準備を進めたため、時間的な厳しさがあった。保育内容、行事等については開園後、実践に即して修正の必要がある。

(概ね目標を達成)

2. 新施設を生かした新しい教育への取り組み(教職員研修)

新しい教育に向けた園内研修会を10回実施し、外部講師による研修会を2回実施した。また、4名の教員がアートを取り込んだプロジェクト型保育を実践している鳥取県米子の保育園で研修を行った。保育学会他、外部研修にも積極的に参加をし、大学人間環境学部との連携の中、充実した学びが展開された。新施設での実践につなげていきたい。

(目標達成)

3. 長時間預かり保育事業及びスクールバスの運行

長時間預かり保育の利用者数は7名であった。保育園開園に伴う異動は1名であった。次年度も大きな増加はない見込みである。保育園児と預かり保育児の融合が課題である。

園児スクールバスの利用者は65名であった。ほぼ定員となっており、今後の運行コースとバスの拡大が課題となっている。

(概ね目標を達成)

4. 保護者との連携強化及び子育て支援の充実

地域に開いた子育て講演会を7回実施し、参加者は延べ1069名となり大変好評をいただいた。保護者のための講座は2回実施し、82名の参加であった。子育て相談は72回実施し、120名が利用した。地域に開いた子育て支援の広場は週3回の開催で年間2302名の利用者数であった。次年度は専用スペースが出来、週5日の開催となり、さらなる充実と地域貢献を目指す。

(目標達成)

5. 広報活動の充実

こども園化に関する広報をホームページ上で行ったが、主要な駅や対象児密集地域等への広報は実現しなかった。こども園化、保育園設置に関する積極的な広報に至らなかった。

(不十分)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

【関東学院のびのびのば園】



- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 158名 (男女比: 5:5)
- HP <http://nkg.kantu-gakuin.ac.jp/>



園長 松田 和憲

<2012 年度の主な活躍>

- ・園児の礼拝、教職員の日々の礼拝を守った
- ・幼保園として地域開放プログラムを行った
- ・保護者主催で支援バザーを年 2 回行った
- ・大学・小学校・六幼と連携を取れた
- ・全園児「食育アンケート」実施した

事業報告の概要

幼保園として初年度、大きな事故や怪我もなくその役割を全う出来た。特に、給食提供と調理活動から、園児の「食育」に対する意識が高まった。園の運営体制を確立する為に、業務、及び職責を確認しながら進めてきたが、開園時間 1 日 13 時間の保育業務の中で、明文化から業務遂行へのさらなる工夫が必要であることが課題として残った。地域の幼稚園・保育園との交流の機会が増え、会場園としてその役割を担ってこられた。

重点事業

1. 幼保一体化のキリスト教保育による教育の質の向上

園児一人ひとりの育ちの歩幅を、保護者と確認しながら保育することが出来た。家庭環境が多様化しており、児童相談所・保健所・医療機関と連携するケースもあった。新たな「食育」の視点から、カリキュラム作り⇒実践⇒保護者へのアンケート調査を行い、一定の評価を出すことが出来た。

国内・海外研修に参加し、自らの保育を振り返ると同時に、カリキュラムに活かすことができた。

(目標達成)

2. こども園の運営体制を確立する

全教職員が同一情報の共有化の為に、日々の礼拝、ミーティング、各会議の定例化を計り実行出来た。30 名以上の集団である為、最終的には教職員の自己責任とし徹底した。

保育者だけではなく、栄養、看護、事務と多種業間の連携が難しく、双方の専門分野を保育の中で子どもに還元していくことの大切さに気付かされた。これらは継続課題とする。

大学・小学校・六幼との連携では、保護者向け講演会や交流を持ち、一貫教育の良さをアピールすることが出来た。

また、各校事務組織との連携が活かされ、特に経理関係では幼保の案分が確定した。個人情報に関しての研修会を学院顧問弁護士を講師に行なった。職務分担表を作り、通常保育業務との調節を行った。ローテーション勤務の中で、職責を果たしていくことの物理的制約もあることから、次年度へ繰り越し課題とする

(概ね目標を達成)

3. 認定こども園化を契機に、地域に開かれた園として、地域連携を充実させる

人間環境学部人間発達学科教員、関東学院小学校長、外部講師による子育て講演会を行い、地域在住保護者にも好評であった。保育園関係の教員研修会場として園舎を提供したり、実行委員としての役割をになったりした。地域向けのプログラム「おもちゃライブラリ」は準備が整い、次年度 5 月よりスタートできる。子ども達が日常交流を持つ場所として地域ケアプラザのデイサービスが増えた。新たな出会いが子ども達を成長させている。

(目標達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

【法人（理事会）】

事業報告の概要

- (1) 学校法人運営の抜本的改革のため、寄附行為の見直しに着手し、第一段階としてワーキンググループにより検討資料をまとめた。
- (2) E6号館、六浦こども園舎を新築する等、各校の教育環境改善のための施設整備を行った。
- (3) 各校の入試志願者数増加のため、広報予算を増額し、各校の広報活動を支援した。
- (4) 教育改革改善のため「学院改革推進5カ年計画支援事業」教育改革改善のため「学院改革推進5カ年計画支援事業」を実施した。

重点事業

1 理事会のガバナンス強化

- (1) 寄附行為改正を検討するワーキンググループを設置し検討資料をまとめたが、年度内に改正案の素案を提示する段階まで至らなかった。

(不十分)

- (2) 理事会等の決裁区分の整理を行い、決裁の効率化・迅速化を図った。

(概ね目標を達成)

- (3) 会議運営の効率化のため「関東学院会議運営ルール」を策定し周知した。また、従来の情報関係会議を見直し、「情報基盤会議」を設置した。

(概ね目標を達成)

2 教育の高度化のための施設設備の整備

- (1) 中長期的な施設整備計画は、次年度に継続することとなった。

(不十分)

- (2) 2012年度施設設備は、E6号館・六浦こども園舎の新築等、計画に沿って実施した。

(目標達成)

3 志願者数増加のための支援

- (1) 各校志願者数増加のための改革改善の動きに対して、各校と法人の連携が不十分であった。

(不十分)

- (2) 法人広報課で各校広報のための予算を確保し、計画的に広報を実施した。各部門との連携・情報共有は十分ではなかったため、広報体制の見直しをすることとした。

(やや不十分)

4 各校教育改革改善の支援

- (1) 学院改革推進5カ年計画支援事業を実施し、21事業に対し支援することとしたが、教育と運営の改革推進のための自助努力への支援という本事業の趣旨に沿った提案が少なかった。

(やや不十分)

- (2) 教育振興助成制度を改正し、随時助成できるようにした。

(目標達成)

- (3) 学院全体で行うプログラム・行事（合同研修会等）は計画に沿って実施した。また各学校事務連絡調整会議を設置し、情報共有・業務連携を進めた。

(概ね目標を達成)

5 人事・給与制度の検討

- (1) 2013年4月から職員人事評価制度を実施することとした。研修会、マニュアル整備等を進めている。

(概ね目標を達成)

- (2) 労働契約法の改正を踏まえ、有期の雇用制度について継続して検討している。

(概ね目標を達成)

6 防災、リスクマネジメント体制の整備

- (1) 耐震補強工事、非常用設備設置を実施し、緊急用通信設備も設置した。

(目標達成)

- (2) 防災対策として、8月に避難訓練を実施した。防災マニュアルの改訂は、横浜市防災計画の運用を見定めた後に行うこととした。

(不十分)

- (3) リスクマネジメント体制の整備として、公益通報制度を設け運用を開始した。また関連諸規程の制定・改正を行った。

(概ね目標を達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

Ⅲ 2012 年度財務の概要と経年変化

1. 資金収支計算書

2012 年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め 434 億 300 万円となり、対予算比 154 億 5,300 万円の増加となった。引当特定資産の償還に伴う繰入収入と、別の有価証券を特定資産として設定したことによる有価証券売却収入の増加が主な要因である。

一方、資金支出の部は、次年度繰越支払資金を除くと 291 億 5,500 万円となり、予算に比べて 36 億 4,000 万円の増加となった。主な要因は、引当特定資産への繰り入れによるものである。結果、次年度繰越支払資金は、前年度に対し 118 億 1,300 万円増加し、142 億 4,700 万円となった。

主な科目は、以下の通りである。

資金収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,195,210	14,539,347	655,863
手数料収入	395,126	412,302	△ 17,176
寄付金収入	126,006	126,257	△ 251
補助金収入	2,059,568	2,438,321	△ 378,753
資産運用収入	714,583	1,004,511	△ 289,928
資産売却収入	2,300,000	10,190,080	△ 7,890,080
事業収入	226,940	303,341	△ 76,401
雑収入	800,571	990,702	△ 190,131
前受金収入	2,709,871	2,697,974	11,897
その他の収入	1,067,735	8,425,433	△ 7,357,698
資金収入調整勘定	△ 3,321,007	△ 3,400,336	79,329
前年度繰越支払資金	5,675,127	5,675,127	
収入の部合計	27,949,730	43,403,059	△ 15,453,329
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,906,424	11,204,646	△ 298,222
教育研究経費支出	4,539,318	4,209,685	329,633
管理経費支出	1,436,629	1,450,495	△ 13,866
借入金等利息支出	3,250	1,621	1,629
借入金等返済支出	125,000	125,000	0
施設関係支出	4,266,460	3,385,211	881,249
設備関係支出	634,226	1,473,241	△ 839,015
資産運用支出	3,615,816	8,451,037	△ 4,835,221
その他の支出	1,484,763	1,495,928	△ 11,165
[予備費]	(203,702)		0
資金支出調整勘定	△ 1,496,791	△ 2,641,481	1,144,690
次年度繰越支払資金	2,434,635	14,247,676	△ 11,813,041
支出の部合計	27,949,730	43,403,059	△ 15,453,329

2. 消費収支計算書

2012年度決算の帰属収入は、学生生徒等納付金は減少したが、補助金、資産運用収入、有価証券売却差額、受託事業収入、退職金財団交付金等の増加により、予算に対し4億3,200万円の増加となった。

基本金組入額は26億100万円で、室の木新棟建設工事、六浦幼稚園のこども園化に伴う園舎新築工事等、固定資産の取得による1号基本金のほか、第2号基本金として、三春台校地再整備資金（一期）2,500万円、第3号基本金として大学給付奨学金1,000万円を組み入れている。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は173億6,300万円で、予算に対し16億2,700万円の増加となった。

一方、消費支出は、予算に対し若干増加し、198億5,400万円となった。

この結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度の消費収支差額は、24億9,100万円の支出超過となっている。

主な科目は、以下の通りである。

消費収支計算書

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	15,195,210	14,539,347	655,863
手数料	395,126	412,302	△ 17,176
寄付金	139,594	137,334	2,260
補助金	2,059,568	2,438,321	△ 378,753
資産運用収入	714,583	1,004,511	△ 289,928
資産売却差額	0	137,020	△ 137,020
事業収入	226,940	303,341	△ 76,401
雑収入	800,571	992,038	△ 191,467
帰属収入合計	19,531,592	19,964,214	△ 432,622
基本金組入額合計	△ 3,795,620	△ 2,601,052	△ 1,194,568
消費収入の部合計	15,735,972	17,363,162	△ 1,627,190
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	11,189,581	11,278,325	△ 88,744
教育研究経費	7,108,559	6,980,968	127,591
管理経費	1,464,034	1,482,556	△ 18,522
借入金等利息	3,250	1,621	1,629
資産処分差額	54,609	106,662	△ 52,053
徴収不能引当金繰入額	0	4,183	△ 4,183
[予備費]	(189,842)		
	0		0
消費支出の部合計	19,820,033	19,854,315	△ 34,282
当年度消費支出超過額	4,084,061	2,491,152	
前年度繰越消費収入超過額	223,850	223,850	
基本金取崩額	—	35,614	
翌年度繰越消費支出超過額	3,860,211	2,231,688	

3. 貸借対照表

2012年度末（2013年3月31日）における資産、負債、基本金、消費収支差額を本年度末と前年度末で比較している。

資産合計は1,105億8,500万円で、前年度に対し14億1,600万円の増加となった。

有形固定資産は、室の木新棟建設工事、六浦こども園園舎新築工事による建物の増加と、教育研究用機器備品（リース資産）の増加により19億6,600万円増加している。

その他の固定資産は、有価証券の償還と減価償却引当特定資産の減少により93億9,300万円の減少である。有価証券の償還に伴い現金預金が増加し、流動資産は、88億4,200万円増加している。

一方、負債の部は、123億4,100万円で、年度末における退職金の未払金計上と、新規リース物件の貸借対照日の翌日から1年以降に支払いが行われるリース料の計上により13億600万円の増加である。

基本金の部は、第1号基本金の増加により25億6,500万円増加している。

総資産から総負債を差し引いた資産総額は、982億4,300万円で、前年度に対し1億900万円の増加となっている。

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	91,244,425	98,670,901	△ 7,426,476
有形固定資産	57,741,260	55,774,663	1,966,597
土 地	14,327,591	14,327,591	0
建 物	33,639,708	32,122,419	1,517,289
構 築 物	3,600,181	3,830,947	△ 230,766
教育研究用機器備品	3,014,122	2,354,013	660,109
図 書	2,962,321	3,054,704	△ 92,383
そ の 他	197,337	84,989	112,348
その他の固定資産	33,503,165	42,896,238	△ 9,393,073
有 価 証 券	19,243,504	27,243,294	△ 7,999,790
長 期 貸 付 金	70,952	81,110	△ 10,158
退職給与引当特定資産	5,496,060	5,422,381	73,679
学院基金引当特定資産	198,270	193,188	5,082
奨学基金引当特定資産	244,519	249,232	△ 4,713
減価償却引当特定資産	6,500,000	7,800,000	△ 1,300,000
第2号基本金引当特定資産	275,000	410,000	△ 135,000
第3号基本金引当特定資産	1,432,670	1,422,670	10,000
そ の 他	42,190	74,363	△ 32,173
流動資産	19,340,686	10,497,895	8,842,791
現 金 預 金	14,247,676	5,675,127	8,572,549
未 収 入 金	809,605	522,080	287,525
有 価 証 券	4,246,226	4,257,240	△ 11,014
そ の 他	37,179	43,448	△ 6,269
資産の部合計	110,585,111	109,168,796	1,416,315
負債の部			
0			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,429,297	6,153,266	276,031
長 期 借 入 金	187,500	312,500	△ 125,000
長 期 未 払 金	745,736	418,385	327,351
退職給与引当金	5,496,061	5,422,381	73,680
流動負債	5,912,201	4,881,816	1,030,385
短 期 借 入 金	187,500	187,500	0
未 払 金	2,274,855	1,429,122	845,733
前 受 金	2,697,974	2,588,796	109,178
預 り 金	751,872	676,398	75,474
負債の部合計	12,341,498	11,035,082	1,306,416
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	97,642,632	94,952,194	2,690,438
第2号基本金	275,000	410,000	△ 135,000
第3号基本金	1,432,670	1,422,670	10,000
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	0
基本金の部合計	100,475,302	97,909,864	2,565,438
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	—	223,850	△ 223,850
翌年度繰越消費支出超過額	2,231,688	—	2,231,688
消費収支差額の部合計	△ 2,231,688	223,850	△ 2,455,538
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	110,585,112	109,168,796	1,416,316

4. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下の通りである。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
収入部	学生生徒等納付金収入	14,970,071	15,012,804	15,193,916	14,924,669	14,539,347
	手数料収入	358,860	351,912	377,803	378,506	412,302
	寄付金収入	188,775	215,268	157,422	125,630	126,257
	補助金収入	2,274,730	2,241,276	2,093,690	2,168,146	2,438,321
	国庫補助金	1,306,985	1,297,676	1,186,832	1,225,820	1,511,418
	県補助金	951,021	922,726	880,267	882,827	903,659
	市補助金	16,724	20,874	26,591	59,499	23,244
	資産運用収入	1,140,291	943,670	871,134	889,038	1,004,511
	資産売却収入	3,674,332	3,215,280	6,850,757	7,701,395	10,190,080
	事業収入	123,817	106,674	107,775	182,085	303,341
	雑収入	583,592	534,349	367,468	610,204	990,702
	借入金等収入	500,000	200,000	0	500,000	0
	前受金収入	2,880,703	2,887,845	2,752,846	2,588,796	2,697,974
	その他の収入	3,554,074	1,113,636	2,388,163	4,315,823	8,425,433
	資金収入調整勘定	△ 3,244,044	△ 3,220,665	△ 3,121,343	△ 3,276,728	△ 3,400,336
	前年度繰越支払資金	7,486,800	9,901,014	8,790,402	4,501,103	5,675,127
合 計	34,492,001	33,503,063	36,830,033	35,608,667	43,403,059	
支出部	人件費支出	10,470,394	10,387,070	9,926,326	10,530,753	11,204,646
	教育研究経費支出	4,095,959	4,185,274	3,966,263	4,237,117	4,209,685
	管理経費支出	1,008,223	1,026,384	1,017,331	1,160,770	1,450,495
	借入金等利息支出	836	244	0	1,014	1,621
	借入金等返済支出	500,000	200,000	0	0	125,000
	施設関係支出	1,386,327	580,167	135,892	1,799,475	3,385,211
	設備関係支出	431,450	409,535	416,955	1,185,402	1,473,241
	資産運用支出	6,006,849	7,675,034	16,643,844	12,190,040	8,451,037
	その他の支出	1,727,114	1,123,193	893,637	664,179	1,495,928
	資金支出調整勘定	△ 1,036,165	△ 874,240	△ 671,318	△ 1,835,210	△ 2,641,481
	次年度繰越支払資金	9,901,014	8,790,402	4,501,103	5,675,127	14,247,676
	合 計	34,492,001	33,503,063	36,830,033	35,608,667	43,403,059

(2) 消費収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
消費 収入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	14,970,071	15,012,804	15,193,916	14,924,669	14,539,347
	手 数 料	358,860	351,912	377,803	378,506	412,302
	寄 付 金	216,166	221,066	171,012	131,905	137,334
	補 助 金	2,274,730	2,241,276	2,093,690	2,168,146	2,438,321
	資 産 運 用 収 入	1,140,291	943,670	871,134	889,038	1,004,511
	資 産 売 却 差 額	0	3,380	7,274	8,757	137,020
	事 業 収 入	123,817	106,674	107,775	182,085	303,341
	雑 収 入	583,591	534,349	367,468	610,204	992,038
	帰 属 収 入 合 計	19,667,526	19,415,131	19,190,072	19,293,310	19,964,214
	基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,388,180	△ 1,168,391	△ 601,968	△ 954,656	△ 2,601,052
	第 1 号 基 本 金 組 入 額	△ 1,388,180	△ 218,391	△ 86,968	△ 1,039,656	△ 2,726,052
	第 2 号 基 本 金 組 入 額	0	0	△ 505,000	95,000	135,000
	第 3 号 基 本 金 組 入 額	0	△ 950,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
	消費収入の部合計	18,279,346	18,246,740	18,588,104	18,338,654	17,363,162
消費 支出 の 部	人 件 費	10,515,588	10,570,695	10,723,626	10,851,680	11,278,325
	教 育 研 究 経 費	6,797,626	6,910,257	6,663,982	6,843,876	6,980,968
	うち、減価償却額	2,699,563	2,722,468	2,695,570	2,603,056	2,767,974
	管 理 経 費	1,032,884	1,049,741	1,040,253	1,182,895	1,482,556
	うち、減価償却額	24,660	23,357	22,922	22,125	31,921
	借 入 金 等 利 息	835	244	0	1,014	1,621
	資 産 処 分 差 額	470,034	227,537	169,348	818,731	106,662
	徴 収 不 能 額	0	163	529	5,423	0
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	5,946	4,183
	消費支出の部合計	18,816,967	18,758,637	18,597,738	19,709,565	19,854,315
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 537,621	△ 511,897	△ 9,634	△ 1,370,911	△ 2,491,153	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	1,997,745	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850	
基 本 金 取 崩 額	145,408	—	—	510,760	35,614	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850	△ 2,231,689	

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
固 定 資 産	89,267,716	89,738,076	96,280,761	98,670,901	91,244,425
有形固定資産	59,691,495	57,770,179	55,605,862	55,774,663	57,741,260
土 地	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591
建 物	34,658,613	33,613,857	32,120,203	32,122,419	33,639,708
構 築 物	4,859,720	4,481,683	4,145,706	3,830,947	3,600,181
教育研究用機器備品	2,321,422	2,023,015	1,785,066	2,354,013	3,014,122
図 書	3,291,648	3,255,791	3,164,786	3,054,704	2,962,321
そ の 他	232,501	68,242	62,510	84,989	197,337
その他の固定資産	29,576,221	31,967,897	40,674,899	42,896,238	33,503,165
退職給与引当特定資産	4,120,530	4,304,155	5,101,455	5,422,381	5,496,060
減価償却引当特定資産	9,850,000	9,850,000	9,800,000	7,800,000	6,500,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	505,000	410,000	275,000
第3号基本金引当特定資産	452,670	1,402,670	1,412,670	1,422,670	1,432,670
その他の特定資産	456,584	453,868	447,170	442,420	442,789
有 価 証 券	14,592,115	15,798,839	23,263,488	27,243,294	19,243,504
そ の 他	104,322	158,365	145,116	155,473	113,142
流 動 資 産	16,723,030	16,936,484	11,450,254	10,497,895	19,340,686
現金預金	9,901,014	8,790,402	4,501,103	5,675,127	14,247,676
有 価 証 券	6,312,774	7,761,845	6,675,845	4,257,240	4,246,226
そ の 他	509,242	384,237	273,306	565,528	846,784
合 計	105,990,746	106,674,560	107,731,015	109,168,796	110,585,111

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
負 債	8,689,605	8,716,925	9,181,046	11,035,082	12,341,497
固 定 負 債	4,120,530	4,311,730	5,152,941	6,153,266	6,429,296
長期借入金	0	0	0	312,500	187,500
退職給与引当金	4,120,530	4,304,155	5,101,455	5,422,381	5,496,060
そ の 他	0	7,575	51,486	418,385	745,736
流 動 負 債	4,569,075	4,405,195	4,028,105	4,881,816	5,912,201
短期借入金	0	0	0	187,500	187,500
未 払 金	1,009,046	840,500	593,153	1,429,122	2,274,855
前 受 金	2,880,703	2,887,845	2,752,846	2,588,796	2,697,974
預 り 金	679,326	676,850	682,106	676,398	751,872
基 本 金	95,695,609	96,864,000	97,465,968	97,909,864	100,475,302
第1号基本金	94,117,939	94,336,330	94,423,298	94,952,194	97,642,632
第2号基本金	0	0	505,000	410,000	275,000
第3号基本金	452,670	1,402,670	1,412,670	1,422,670	1,432,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
消 費 収 支 差 額	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850	△ 2,231,688
翌年度繰越消費収入超過額	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850	
翌年度繰越消費支出超過額					2,231,688
合 計	105,990,746	106,674,560	107,731,015	109,168,796	110,585,111
減価償却額の累計額の合計額	32,202,731	34,128,222	35,740,679	36,899,905	38,700,397
基本金未組入額	0	0	0	1,121,863	1,624,480

(4) 財務比率の推移

比率名	目安	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	76.1%	77.3%	79.2%	77.4%	72.8%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方がよい場合もある。

人件費比率	▼	53.5%	54.4%	55.9%	56.2%	56.5%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	70.2%	70.4%	70.6%	72.7%	77.6%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	4.3%	3.4%	3.1%	△ 2.2%	0.6%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	------	------	------	--------	------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金繰入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.8%	91.8%	91.5%	89.9%	88.8%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.5%	1.0%	1.0%	0.2%	△ 2.0%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	------	------	--------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	366.0%	384.5%	284.3%	215.0%	327.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.2%	8.2%	8.5%	10.1%	11.2%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	------	------	-------	-------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方がよい

▼低い方がよい

～どちらともいえない

IV 関東学院の概要

1. 将来に向けてのビジョン

『関東学院グランドデザイン』の基本（学院共通）

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって21世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) 幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

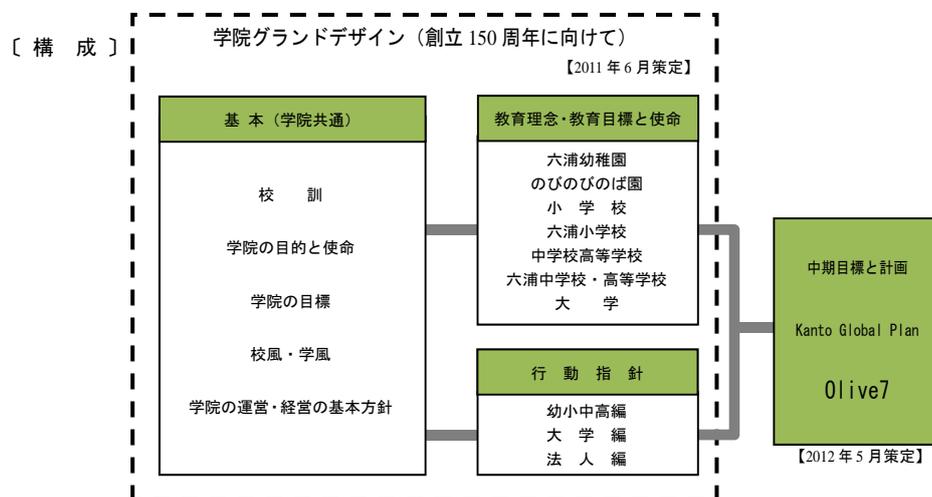
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みをPDCAサイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



2. 沿革

1884 (明治 17)	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 (のち東京学院神学部)
1895 (明治 28)	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919 (大正 8)	横浜市南区三春台に中学関東学院設立 (東京学院中学部廃止) 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927 (昭和 2)	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 (神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組)
1946 (昭和 21)	六浦校地 (金沢八景キャンパス) に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947 (昭和 22)	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948 (昭和 23)	関東学院教会幼稚園 (のち六浦幼稚園) 設置
1949 (昭和 24)	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学 (経済学部・工学部) 設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す (のち六浦中学校・高等学校)
1950 (昭和 25)	大学に短期大学部 (のち女子短期大学) 設置
1951 (昭和 26)	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953 (昭和 28)	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959 (昭和 34)	大学に神学部設置 (のち大学院も設置したが、1973 年に廃止)
1966 (昭和 41)	大学院経済学研究科・工学研究科設置 (のち文学研究科・法学研究科増設)
1968 (昭和 43)	大学文学部設置
1976 (昭和 51)	関東学院野庭幼稚園 (のちのびのびのば幼稚園) 設置
1984 (昭和 59)	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986 (昭和 61)	金沢文庫キャンパス開校 (のち文学部が移転)
1991 (平成 3)	小田原キャンパスに大学法学部設置
2002 (平成 14)	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004 (平成 16)	法科大学院設置
2009 (平成 21)	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012 (平成 24)	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013 (平成 25)	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園

3. 設置学校名称、学校長氏名、所在地、校地・校舎面積

2013年3月31日現在

法人名及び理事長名	学校法人 関東学院	理事長 飯田嘉宏
-----------	-----------	----------

2012年5月1日現在

学校名	学校長	所在地	校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)
関東学院大学	大野功一	【金沢八景キャンパス】 横浜市金沢区六浦東 1-50-1 【金沢文庫キャンパス】 横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1 【小田原キャンパス】 小田原市荻窪 1162-2	370,811	160,660
関東学院中学校高等学校	富山 隆	横浜市南区三春台 4	44,353	22,988
関東学院六浦中学校・高等学校	河合輝一郎	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	26,601	16,146
関東学院小学校	岡崎一実	横浜市南区三春台 4	4,413	4,452
関東学院六浦小学校	森島牧人	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	9,392	5,616
関東学院六浦幼稚園	根津美英子	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	2,067	1,107
関東学院のびのびのば園	松田和憲	横浜市港南区野庭町 617-2	3,092	1,742

4. 役員の人数

(1) 理事・監事

2013年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 18 名 (定数 18~20 名)	常勤	理事長	飯田嘉宏
		学院長	森島牧人
		総務担当常務理事	吉原高志
		財務担当常務理事	増田日出雄
		企画担当常務理事	渡邊慎介
		大学長	大野功一
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	河合輝一郎
		小学校長	岡崎一実
		六浦小学校長	森島牧人 (兼務)
		のびのびのば幼稚園長	松田和憲
	大学評議会評議員	大澤善信	
		新岡 智	
		山下幸司	
規矩大義			
非常勤	同窓会	谷田部靖治	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	R.L. スティブンス	
	日本バプテスト同盟	小野慈美	
監事 3 名 (定数 3~4 名)	非常勤	同窓会	田野井一雄
		同窓会	三崎恒夫
		日本バプテスト同盟	堀川浩邦

(2) 評議員 (定数 51~53 名、理事 19 名を除く 33 名)

2013年3月31日現在

選出区分		氏名	選出区分	氏名
本法人の 職員	大学	高橋美恵子 西原克政 望月正光 林 博史 本田耕一 村上 裕 湯澤正信 平松友康 倉沢新一 松下倫子 目黒清孝 佐々木康	療葉会	藤野継基 江波真人
			香葉会	山口佳子 齋藤 恵
			橄欖会	植村和生 小池將夫 佐藤成美
			六葉会	高橋浩司 島根正隆
			たんぽぽの会	西山弘子
			しおん会	高石和枝
			中学校 高等学校	森村 龍 篠原 望
	六浦中学校 高等学校	渡邊 茂 鳴坂明人		
	小学校	石塚武志		
	六浦小学校	長森正樹	日本バプテスト 同盟所属教会	山本富二
両幼稚園	根津美英子			
法人事務局	河田昌俊			

5. 教職員数

(1) 教員

2012年5月1日現在

(単位：人)

		大学	高等学校	六浦 高等学校	中学校	六浦 中学校	小学校	六浦 小学校	六浦 幼稚園	のびのびのば園		法人 事務局	計
										幼稚園	保育園		
専任	男	261	32	18	23	24	11	10(1)	0	1(1)	0	0	380
	女	63	8	12	11	12	11	10	11	4	0	2	144
	計	324	40	30	34	36	22	20	11	5	0	2	524
非専任	男	648	8	9	7	11	4	0	0	0	0	0	687
	女	209	21	13	17	9	6	6	9	1	0	0	291
	計	857	29	22	24	20	10	6	9	1	0	0	978
教員計	男	909	40	27	30	35	15	10(1)	0	1(1)	0	0	1,067
	女	272	29	25	28	21	17	16	20	5	0	2	435
	合計	1,181	69	52	58	56	32	26	20	6	0	2	1,502

() 内は外数…大学を本務とする専任教員

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員・契約講師・助手・嘱託助手

非専任・・・TA (ティーチング・アシスタント)・SA (スチューデント・アシスタント)・
法科大学院実務講師・非常勤講師

(2) 職員

2012年5月1日現在

(単位：人)

		大学	高等学校	六浦 高等学校	中学校	六浦 中学校	小学校	六浦 小学校	六浦 幼稚園	のびのびのば園		法人 事務局	計
										幼稚園	保育園		
専任	男	105	2	2	1	1	1	0	0	0	2	41	155
	女	106	1	1	2	3	1	2	1	4	14	17	152
	計	211	3	3	3	4	2	2	1	4	16	58	307
非専任	男	31	0	0	2	0	0	0	0	1	0	3	37
	女	148	0	3	5	5	1	5	2	0	4	16	189
	計	179	0	3	7	5	1	5	2	1	4	19	226
職員計	男	136	2	2	3	1	1	0	0	0	2	44	192
	女	254	1	4	7	8	2	7	3	5	18	33	341
	合計	390	3	6	10	9	3	7	3	5	20	77	533

専任・・・専任職員・嘱託職員・契約職員・専任用務員・専任保育士・専任栄養士・専任看護師・嘱託調理員

非専任・・・臨時職員・派遣職員・非常勤保育士・非常勤調理員

7. 入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数、修了・卒業者数

注 1) 入学者数・在籍者数は2012年5月1日現在

2) 修了者数・卒業者数は2013年3月31日現在

大学（大学院）

（単位：人）

研究科等名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	修了者数
大学院 博士前期課程					
文学研究科	24	8	48	24	8
経済学研究科	20	14	40	20	4
法学研究科	8	2	16	11	5
工学研究科	46	48	92	113	54
計	98	72	196	168	71
大学院 博士後期課程					
文学研究科	7	3	21	20	1
経済学研究科	10	1	30	12	1
法学研究科	2	0	6	1	1
工学研究科	18	4	54	15	1
計	37	8	111	48	4
大学院 合計	135	80	307	216	75

大学（専門職大学院）

（単位：人）

研究科等名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	修了者数
専門職大学院					
法務研究科	25	4	85	39	4
計	25	4	85	39	4

大学（学部）

（単位：人）

学部・学科等名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
文学部					
英語英米文学科	130	123	528	525	104
比較文化学科	130	133	528	574	135
現代社会学科	180	173	728	787	174
計	440	429	1,784	1,886	413
経済学部					
経済学科	333	367	1,352	1,586	322
経営学科	333	343	1,352	1,526	317
計	666	710	2,704	3,112	639
法学部					
法学科	385	312	1,540	1,525	311
法政策学科	-	-	-	19	5
計	385	312	1,540	1,544	316
工学部					
機械工学科	110	107	448	485	91
電気電子情報工学科	80	85	328	370	68
情報ネット・メディア工学科	110	125	448	533	90
建築学科	110	98	448	436	73
社会環境システム学科	80	95	328	351	73
物質生命科学科	80	119	328	448	70
計	570	629	2,328	2,623	465

人間環境学部					
現代コミュニケーション学科	140	164	568	671	160
人間環境デザイン学科	90	99	368	421	105
健康栄養学科	100	105	400	430	101
人間発達学科	140	148	560	607	149
計	470	516	1,896	2,129	515
学部 合計	2,531	2,596	10,252	11,294	2,348

大学 合計	2,691	2,680	10,644	11,549	2,427
-------	-------	-------	--------	--------	-------

中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
関東学院中学校高等学校					
関東学院中学校	258	255	774	754	242
関東学院高等学校	258	243	774	728	241
計	516	498	1,548	1,482	483
関東学院六浦中学校・高等学校					
関東学院六浦中学校	200	210	600	554	173
関東学院六浦高等学校	200	196	600	572	185
計	400	406	1,200	1,126	358
中学校 合計	458	465	1,374	1308	415
高等学校 合計	458	439	1,374	1300	426
中学校・高等学校 合計	916	904	2,748	2,608	841

小学校

(単位：人)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
関東学院小学校	72	68	432	430	72
関東学院六浦小学校	80	53	480	410	84
小学校 合計	152	121	912	840	156

こども園（幼稚園・保育園）・幼稚園

(単位：人)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒園者数
関東学院六浦幼稚園	-	92	200	217	78
関東学院のびのびのば園					
関東学院のびのびのば幼稚園	-	35	140	102	42
関東学院のびのびのば保育園		56	60	56	11
計		91	200	158	53
こども園（幼稚園・保育園）・幼稚園 合計	-	183	400	375	131

関東学院 合計	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
	3,759	3,888	14,704	15,372	3,638

8. 学生・生徒等納付金（授業料、入学金、その他の費用）

大学

学部学科等名	金額（円）
大学院	
博士前期課程	
文学研究科	942,430
経済学研究科	941,430
法学研究科	942,430
工学研究科	1,194,430
博士後期課程	
文学研究科	943,620
経済学研究科	942,620
法学研究科	943,620
工学研究科	1,195,620
専門職大学院	
法務研究科（法学既修者）	1,446,350
法務研究科（法学未修者）	1,449,500
学部	
文学部	
英語英米文学科	1,248,660
比較文化学科	1,248,660
現代社会学科	1,248,660
経済学部	1,247,660
経済学科	
経営学科	
法学部	1,248,660
法学科	
法政策学科	
工学部	1,564,660
機械工学科、電気電子情報工学科、 情報ネット・メディア工学科、建築学科、 社会環境システム学科、物質生命科学科、	
人間環境学部	
現代コミュニケーション学科	1,284,660
人間環境デザイン学科	1,414,660
健康栄養学科	1,429,660
人間発達学科	1,407,660

■入学金 280,000 円を含む（入学初年度のみ納入）

中学校・高等学校

学校名	金額（円）
関東学院中学校	1,111,600
関東学院高等学校	1,111,600
関東学院六浦中学校	1,015,600
関東学院六浦高等学校	1,015,600

■関東学院中学校高等学校

入学金 230,000 円及び特別施設費 200,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 111,600 円を含む。

■関東学院六浦中学校・高等学校

入学金 230,000 円及び特別施設費 200,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 36,000 円を含む。

小学校

学校名	金額（円）
関東学院小学校	864,800
関東学院六浦小学校	865,160

■関東学院小学校

入学金 170,000 円及び特別施設費 180,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 26,400 円を含む。

■関東学院六浦小学校

入学金 170,000 円及び特別施設費 180,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 26,760 円を含む。

幼稚園（3歳児入園の場合）

学校名	金額（円）
関東学院六浦幼稚園	472,000
関東学院のびのびのば幼稚園	484,000

■関東学院六浦幼稚園

入園料 100,000 円及び特別施設費 30,000 円を含む。
（入園初年度のみ納入）

■関東学院のびのびのば幼稚園

入園料 100,000 円及び特別施設費 30,000 円を含む。
（入園初年度のみ納入）

保育園

■関東学院のびのびのば保育園

保育料は、世帯にかかる前年の所得税額等と園児の年度当初の年齢によって決定。

9. 学内奨学金

(1) 関東学院大学 (学部)

(単位：人)

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
スカラシップ制度 (給付)	83	一般入試 (前期日程：3 科目型) およびセンター試験利用入試 (前期日程) 合格者のうち入試成績上位者より各 100 名 (入学時に選抜)	入学初年度に入学金と授業料を全額免除。 2 年次以降は継続審査あり。
特待生制度 (給付)	66	3・4 年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者 (50 名以内)	年間授業料相当額
関東学院大学給付奨学金 (給付) ○給付奨学金 ○緊急時給付奨学金	30	○給付奨学金 学部 2 年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者で、日本学生支援機構第一種奨学金受給者 (ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く)	年間 20 万円
	0	○緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者 (ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く)	申請する学期の学費全額
斉藤小四郎奨学金 (給付)	2	学部長の推薦するキリスト教に理解のある 3・4 年次生	採用実施年度により異なる
学費教育ローン利息補給奨学金 (給付)	35	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査。	教育ローン利用者に利息分相当額を給付。 上限あり。
兵藤奨学金 第 1 種 (給付) 第 2 種 (貸与：貸費生) 第 3 種 (貸与：緊急時対応)	(給付) 7	文学部生で以下の条件に合う者 第 1 種：大学の定めた条件に合う者 第 2 種：学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者 第 3 種：家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	第 1 種：授業料相当額の半額 第 2・3 種：授業料相当額の全額または半額 (無利息)
	(貸与) 0		
人間環境学部 「女子短期大学記念」奨学金 (給付)	12	人間環境学部生で以下の条件に合う者 第 1 種：家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者 第 2 種：外国人留学生で学業において優れた努力が認められた者 第 3 種：学業において優れた努力が認められた者	第 1 種：学費相当額の全額または半額 第 2 種：授業料相当額の全額または半額 第 3 種：100,000 円
国際交流奨学金 (給付)	19	交換留学生及び派遣留学生	留学期間中月額 3 万円、もしくは 5 万円
派遣留学に伴う授業料免除 (給付)	15	派遣留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料
交換留学生奨学金 (給付)	28	交換留学生・派遣留学生	留学先までの渡航往復航空券支給
燦葉会就学援助金 (貸与)	6	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの学部 4 年生が対象	春または秋学期の授業料相当額

(2) 中学校高等学校

(単位：人)

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校・高等学校奨学金(貸与)	14	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度(給付)	6	入試における成績優秀者	入学手続き金(計43万円)の免除

(3) 六浦中学校・高等学校

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
六穂会育英資金(給付)	7	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額2万円 (2) 月額3万円

(4) 学院

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
オリーブ奨学金(給付)	0	関東学院各校(大学を除く)に在学する生徒・児童・園児の保護者に緊急の家計的困窮(家計支持者の失職、死亡又は災害等による家計の急変)が発生して学費の支弁が困難になった者	給付額及び給付方法等は常任理事会で審議決定する。

10. 国際交流

(1) 大学・大学院

① 交換留学

アメリカ	リンフィールド大学、ミネソタ州立大学モアヘッド校、アーカンソー大学
韓国	高麗大学
中国	北京第二外国語学院、南京師範大学

② 派遣留学

アメリカ	ニューハンプシャー大学
ニュージーランド	マッセー大学
アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校 [大学院]

③ 語学派遣留学

オーストラリア	クィーンズランド大学
ニュージーランド	マッセー大学
アメリカ	アーカンソー大学
カナダ	サスカチュワン大学

④ 夏期語学研修

イギリス	オックスフォード大学マンスフィールドカレッジ、スターリング大学
アメリカ	アーカンソー大学
韓国	韓南大学
中国	北京第二外国語学院
カナダ	サスカチュワン大学
フランス	ブルゴーニュ大学
ドイツ	ハノーファー大学

⑤ 春期語学研修

オーストラリア	クィーンズランド大学
ニュージーランド	マッセー大学
中国	南京師範大学

(2) 中学校高等学校

① 短期交換ホームステイ

台湾長榮高級中學

② 研修

ハワイ島理科研修、オーストラリア語学研修、韓国、台湾

(3) 六浦中学校・高等学校

① アメリカ夏期海外研修

(4) 送り出し・受け入れ人数

① 大学・大学院

送り出し	交換・派遣・語学派遣留学	38人
	語学研修	74人
受け入れ	交換留学	15人
	短期プログラム	9人

② 中学校高等学校〔()内は内訳〕

送り出し	台湾長榮高級中學(8)、ハワイ島理科研修(18)、オーストラリア語学研修(34)、韓国(135)、台湾(73)	268人
受け入れ	台湾長榮高級中學	8人

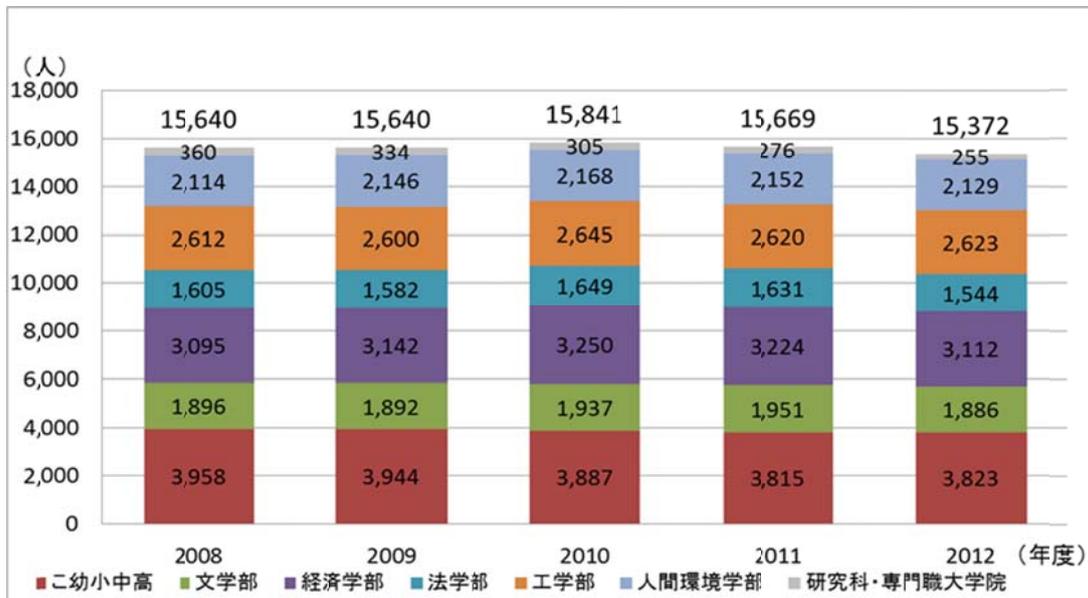
③ 六浦中学校・高等学校〔()内は内訳〕

送り出し	アメリカ夏期海外研修	39人
受け入れ	短期留学〔ドイツ(1)、アメリカ(1)、フランス(1)〕	3人

1.1. 各種データ

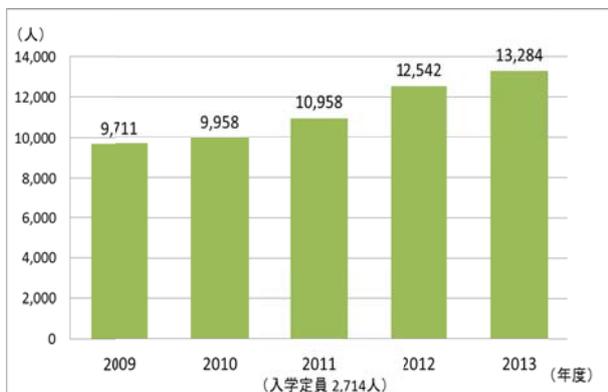
(1) 在籍者数 (各年度5月1日現在)

関東学院全体



(2) 志願者数 (各年度5月1日現在)

関東学院大学 (大学院含む)

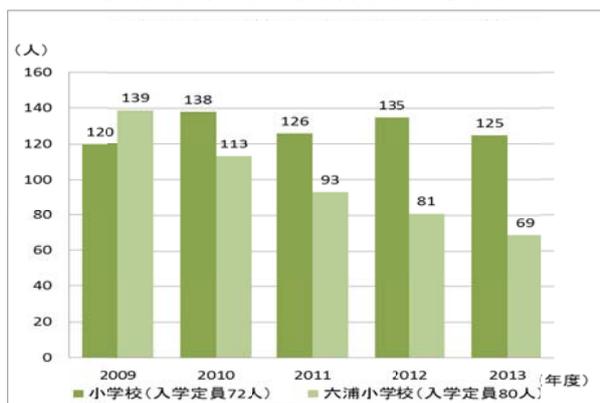


関東学院中学校、関東学院六浦中学校

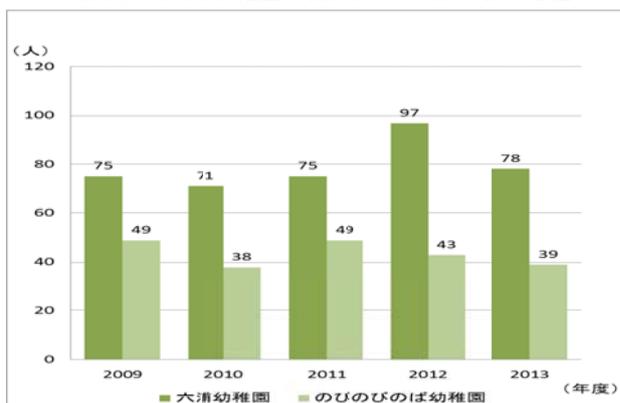


2013年度より工学部募集停止、理工学部、建築・環境学部、看護学部募集開始

関東学院小学校、関東学院六浦小学校

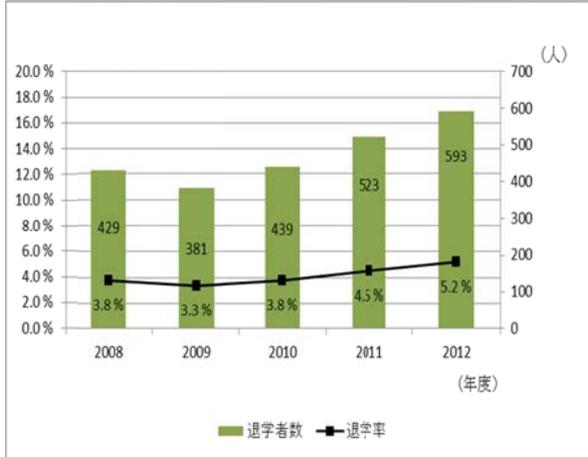


関東学院六浦幼稚園、関東学院のびのびのば園

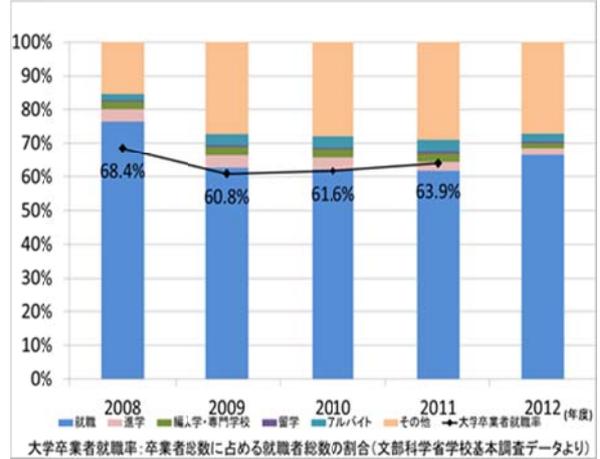


(3) 学生の状況

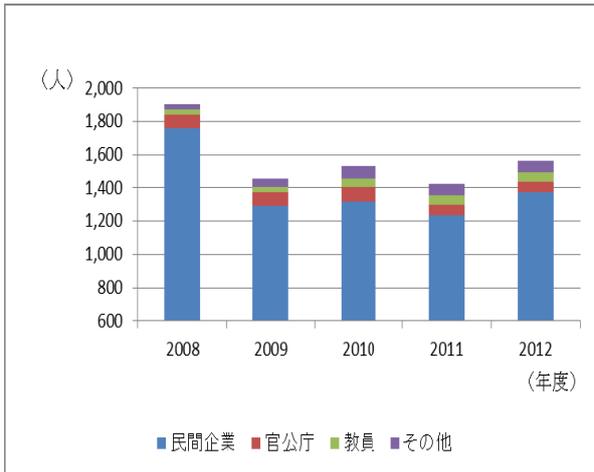
関東学院大学 退学者数・退学率（学部）



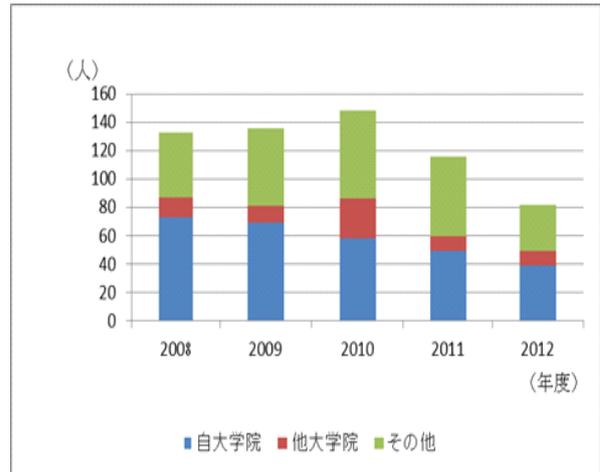
関東学院大学 卒業生進路状況（大学院含む）
及び大学卒業生就職率



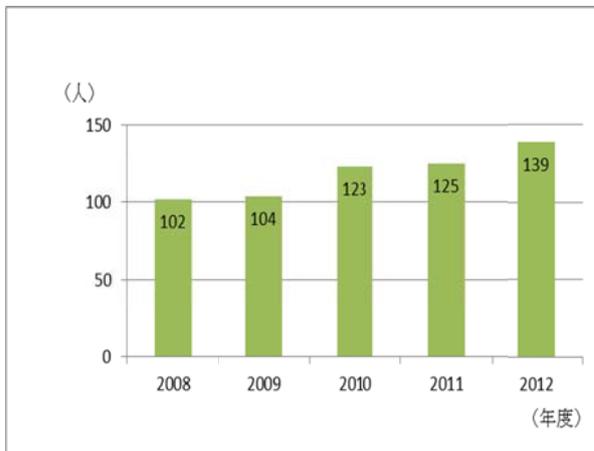
関東学院大学 就職状況（大学院含む）



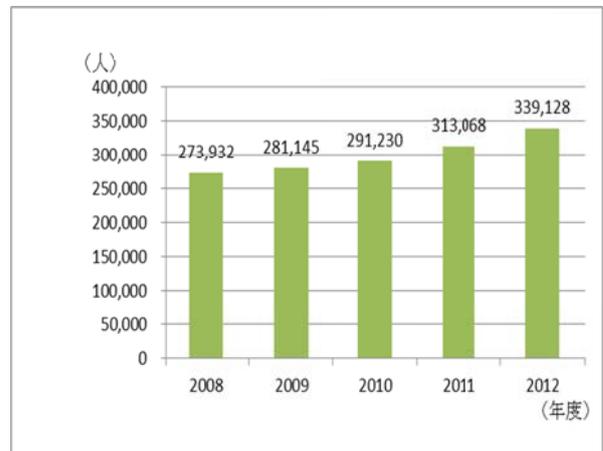
関東学院大学 進学状況



関東学院大学 インターンシップ参加学生数
（大学院含む）



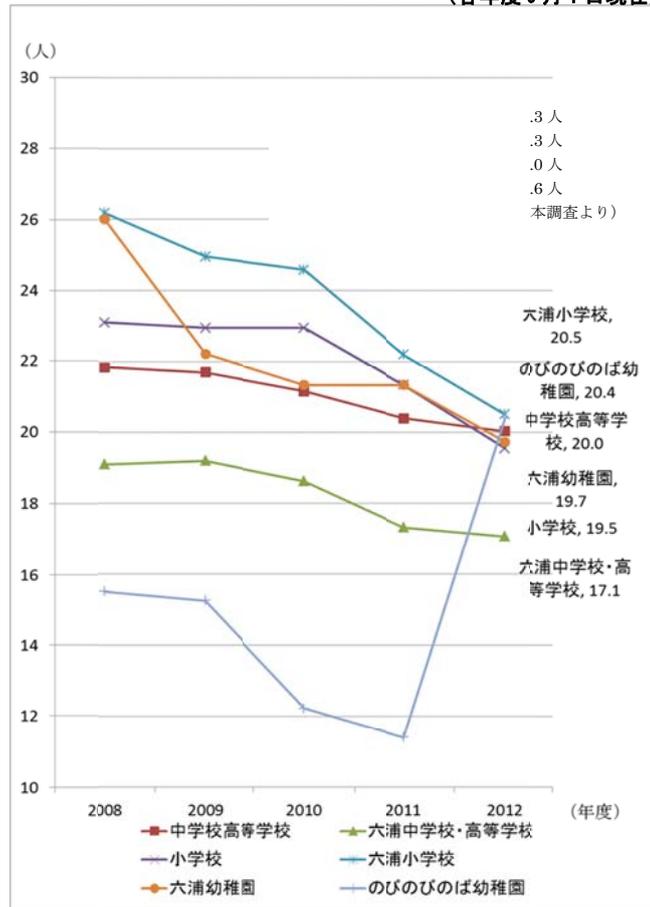
関東学院大学 図書館入館者延べ数



(4) 教員の状況

専任教員一人当たりの生徒等数（幼小中高）

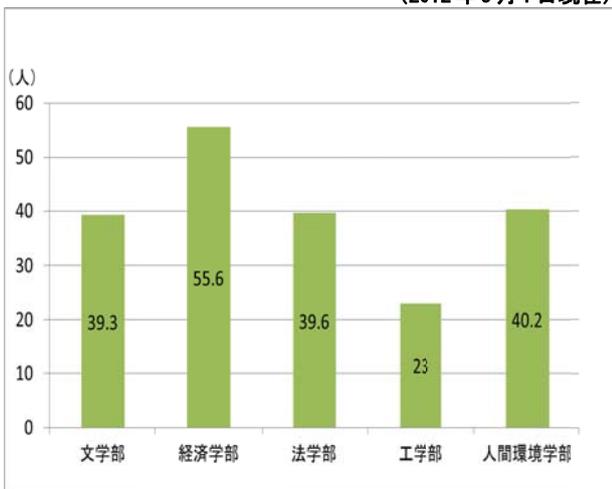
（各年度5月1日現在）



教員一人当たりの生徒等数の人数=生徒等の人数÷教員数(本務者)

専任教員一人当たりの学生数（学部）

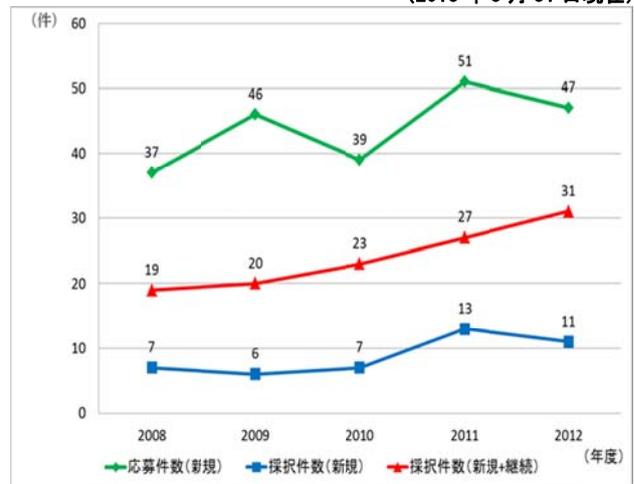
（2012年5月1日現在）



教員一人当たりの学生の人数=学生数÷教員数(本務者)

関東学院大学 科学研究費補助金の応募・採択状況

（2013年3月31日現在）





2012（平成24）年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話 045（786）7036
メー ル kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL <http://www.kanto-gakuin.ac.jp/>
編 集 法人事務局 企画部・財務部
2013年5月27日 印刷発行
